

評価項目	評価指標	配点	係数	得点
1. 調査設計・手法の妥当性	5 産業連関表を用いた分析手法が明確で、直接・間接(一次・二次)、生産誘発効果、雇用効果および税収効果の算定方法が具体的に示されている。 4 基本的な分析手法は妥当であり、一定の説明がある。 3 手法の記載はあるが、具体性や妥当性にやや不安がある。 2 手法が曖昧、または標準的でない方法が含まれる。 1 手法の説明が不十分、または不適切。	20	1.0 0.8 0.6 0.4 0.2	
2. データ収集・分析力	5 学内データ+地域統計+独自調査を組み合わせ、高精度なデータの収集と分析が可能。 4 必要なデータ収集方法が整理されている。 3 一般的なデータ収集にとどまる。 2 データの網羅性・信頼性に懸念あり。 1 データ収集方法が不明確。	15	1.0 0.8 0.6 0.4 0.2	
3. 類似業務の実績	5 大学・自治体の経済波及効果調査の実績が豊富(複数件)。 4 類似業務の実績がある。 3 一部関連する実績がある。 2 実績が乏しい。 1 実績なし。	15	1.0 0.8 0.6 0.4 0.2	
4. 提案内容の具体性・独自性	5 政策活用や広報活用まで踏まえた独自提案がある。 4 有用な追加提案がある。 3 標準的な提案内容。 2 抽象的で具体性に欠ける。 1 提案内容が乏しい。	15	1.0 0.8 0.6 0.4 0.2	
5. 地域特性および地元産業構造への理解	5 地域の産業構造(主要産業、雇用構成、所得水準等)および地域特有の経済条件(例:観光依存、公共投資比率、離島性等)を的確に把握している。さらに、それらを産業連関分析の前提設定や係数調整、波及効果の解釈に具体的に反映しており、地域実態に即した高度な分析ができる。 4 地域の主要産業や経済構造について十分な理解があり、その内容が分析方針や前提条件に一定程度反映されている。地域特性を踏まえた妥当な分析ができる。 3 地域の一般的な産業構造についての記載はあるが、全国平均的・一般論にとどまる内容が中心であり、分析への具体的な反映は限定的である。 2 地域の産業構造や特性に関する理解が浅く、表面的な記述にとどまる。分析への反映も不十分であり、地域実態との乖離が懸念される。 1 地域特性や産業構造に関する言及がほとんどない、または不正確である。分析が地域の実態を考慮しておらず、結果の妥当性に重大な懸念がある。	10	1.0 0.8 0.6 0.4 0.2	
6. 実施体制・スケジュール	5 専門人材が配置され、現実的かつ余裕のあるスケジュール。 4 適切な体制・スケジュール。 3 最低限の体制。 2 人員不足やスケジュールに不安。 1 実施困難と判断される。	10	1.0 0.8 0.6 0.4 0.2	
7. 成果物の構成及び分かりやすさ	5 図表・ビジュアルを活用し、非専門家にも分かりやすい。 4 分かりやすさに配慮されている。 3 一般的な報告書レベル。 2 分かりにくい構成。 1 理解困難。	10	1.0 0.8 0.6 0.4 0.2	
8. 価格	5 最低価格 4 次点(上位) 3 中間 2 やや高い 1 最高価格	5	1.0 0.8 0.6 0.4 0.2	